

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月24日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 (所属部) 東京 (一部)  
 コード番号 4547  
 本社所在地 長野県松本市芳野19番48号  
 問合せ先 責任者役職名 財務経理部長  
 氏名 矢花哲夫 TEL (0263) 25-9081  
 決算取締役会開催日 平成11年5月24日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日  
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	52,335	(2.2)	11,483	(0.6)	12,012	(8.4)
10年3月期	53,524	(3.4)	11,558	(10.8)	11,078	(7.7)

	当期純利益 [対前期増減率]	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	5,294 (4.3)	90.85	81.36	5.6	8.8	23.0
10年3月期	5,534 (9.5)	94.97	84.41	6.1	8.0	20.7

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 58,279,185 株  
 10年3月期 58,279,185 株

2. 会計処理方法の変更: 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11年3月期	15.00	7.00	8.00	874	16.5	0.9
10年3月期	14.00	7.00	7.00	815	14.7	0.9

(注) 配当金の内訳 期末 (普通 6円、記念 2円)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	136,663	97,229	71.1	1,668.33
10年3月期	135,697	92,805	68.4	1,592.43

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 58,279,185 株 (額面株式 1単位: 千株)  
 10年3月期 58,279,185 株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額

2,913 百万円 (有価証券 2,913 百万円、先物取引 - 百万円、オプション取引 - 百万円)

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 該当事項 無

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,500	5,500	2,900	6.00		
通 期	53,000	10,900	5,800		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 99円52銭

## 1. 当期及び次期の業績の概要

### 1. 当期の業績の概況

医薬品業界におきましては、3年連続の薬価基準の引き下げ、医療制度改革に伴う処方量の減少など、価格・物量両面での抑制が影響し、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような情勢のなかで、当社は医薬情報活動を通じて製品の育成に努めると共に、生産体制の合理化、情報インフラ整備など経営全般にわたって効率化に努めましたものの、薬価基準の引き下げによる影響が大きく、売上高は523億3千5百万円（前期比2.2%減）、営業利益は、114億8千3百万円（前期比0.6%減）となりました。一方、営業外損益では、株式市場の回復による有価証券評価損が減少し、経常利益は120億1千2百万円（前期比8.4%増）となりました。この結果、当期純利益は52億9千4百万円（前期比4.3%減）となりました。なお、当期より事業税は販売費及び一般管理費より法人税・住民税及び事業税に表示区分の変更をしております。

研究開発面につきましては、引き続き、循環器疾患、泌尿器疾患などの重点領域における積極的な研究開発を推進しており、現在、リザベン効能追加（PTCA：経皮的冠動脈形成術後の再狭窄抑制）、カバサル（パーキンソン病治療剤）について、厚生省に追加適応及び製造承認を申請いたしております。また、リザベン（PTCA）、ミチグリニド（糖尿病治療剤）、KMD-3213、（前立腺肥大に伴う排尿障害治療剤）につきましては、国際展開も進めております。

当期の設備投資額は、11億4千4百万円でありました。その主なものは、第二研究所の増築、生産機械・研究機器の購入であります。

### 2. 次期業績の見通し

医薬品業界は、保険財政の逼迫、少子・高齢化社会への対応などを背景に、医療・保険・年金などについて本格的な論議が行われており、医療制度は大きな変革期を迎えております。当社はこうした情勢を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高530億円、経常利益109億円、当期純利益58億円を目標に、業績の確保に努力したいと存じます。

## 「コンピュータ西暦2000年問題」への対応状況等

### 1. 対応状況等

#### (1) 取組み方針

当社は、顧客対応及び事業継続性の維持の面から、コンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要課題と位置づけ、その対応のための活動を推進しております。

#### (2) 取組み体制

当社では、経営企画本部が主管し、社内各関係部門より選出されたメンバーによる対応推進委員会ならびに対応実務委員会を組織化し具体的に推進すると共に、子会社であるキッセイコムテック株式会社の支援を得て、強力に推進しております。

#### (3) 対応の進捗状況

情報システム関係では、既に平成8年度より一部のシステムについてプログラム修正対応を完了させる一方、他のシステムにつきましても昨年度よりプログラム修正を開始し、社内システム対応はほぼ完了いたしました。今後は更に検証を重ねてまいります。

情報システム関係以外ではマイクロチップ搭載機器（分析機器、制御装置、製造機械等）の調査を実施し、万全を期するべく対応を進めております。また、取引先各社の対応状況の調査、確認を行い、当社の製造及び販売におよぼす影響度調査と対応策を策定中であります。

### 2. 対応のための資金支出等

当社では、コンピュータシステムを適宜見直しすると共に、営業力、研究開発力を始めとした企業体力強化のための再構築を推進しております。従いまして「西暦2000年問題」対応のみを前提としたものではないことから、対応のための投資総額を明確に捉えられないところもありますが、外部への支払額は約3億円と見込んでおります。

### 3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、上記に記載のとおり「西暦2000年問題」対応に取り組んでおりますが、医薬品の安定供給を最優先課題とし、万一の事態に備えた危機管理計画を本年7月までに策定する予定で作業を進めております。

## 2. 配 当 政 策

当社の配当政策は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に留意しながら、株主の皆様への、安定的配当の継続を重視しております。当期は、東京証券取引所へ株式を上場して10周年という節目の年に当たることから、期末配当は、普通配当6円に記念配当2円を上乘せして1株当たり8円（年間15円）の配当を実施する予定であります。今後も株主重視の基本方針を堅持して行く所存であります。

当期の内部留保資金につきましては、今後予想される業界における行政、制度上の変革及び国際化の進展に対処しながら、社会が求める製品の研究開発や、販売力、生産力を高めることに積極的に投資をしてまいります。このことが、将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

### 3. 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (11.3.31)	前 期 (10.3.31)	増 減	科 目	当 期 (11.3.31)	前 期 (10.3.31)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	92,532	91,618	913	流動負債	14,945	16,773	1,828
現金及び預金	24,914	25,039		支払手形	1,564	1,664	
特定金銭信託	19,885	19,784		買掛金	2,503	3,323	
受取手形	2,737	4,292		短期借入金	1,006	1,006	
売掛金	18,769	17,883		未払金	1,936	2,158	
有価証券	19,973	17,215		未払法人税等	3,353	2,902	
製品・商品	2,096	2,954		未払事業税等	-	931	
半製品・仕掛品	1,756	2,129		賞与引当金	1,832	1,728	
原材料・貯蔵品	1,425	1,153		返品調整引当金	85	110	
自己株式	12	4		売上割戻引当金	455	511	
その他	1,107	1,344		販売費引当金	149	257	
貸倒引当金	145	185		従業員預り金	1,862	1,847	
				その他流動負債	195	330	
固定資産	44,130	44,078	51	固定負債	24,488	26,117	1,629
有形固定資産	29,108	29,938		転換社債	22,611	24,237	
建物	13,305	14,448		長期借入金	188	211	
構築物	986	1,112		役員退職引当金	1,235	1,176	
機械及び装置	953	462		退職年金引当金	453	492	
車両運搬具	16	9					
工具器具備品	1,080	1,193		負債合計	39,434	42,891	3,457
土地	12,444	12,446		(資本の部)			
建設仮勘定	322	266		資本金	24,219	24,219	0
無形固定資産	26	26		法定準備金	24,827	24,739	87
投資等	14,996	14,113		資本準備金	24,110	24,110	
投資有価証券	8,660	8,400		利益準備金	717	629	
子会社株式	944	914		剰余金	48,182	43,846	4,335
長期貸付金	220	409		別途積立金	42,700	38,100	
長期前払費用	3,858	3,237		当期末処分利益	5,482	5,746	
敷金・保証金	542	476		(当期純利益)	(5,294)	(5,534)	
その他	952	1,023		資本合計	97,229	92,805	4,423
貸倒引当金	183	347					
資産合計	136,663	135,697	965	負債・資本合計	136,663	135,697	965

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目		当 期		前 期		増 減		
		(H10.4.1～H11.3.31)		(H9.4.1～H10.3.31)				
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	52,335	100.0 %	53,524	100.0 %	1,189	2.2 %
		売 上 高	52,335	100.0	53,524	100.0	1,189	2.2
		営 業 費 用	40,851	78.1	41,965	78.4	1,114	2.7
		売 上 原 価	13,200	25.2	13,215	24.7	15	0.1
		返品調整引当金繰入額	24	0.0	25	0.0	50	-
		販売費及び一般管理費	27,675	52.9	28,724	53.7	1,048	3.7
		営 業 利 益	11,483	21.9	11,558	21.6	74	0.6
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	1,534	2.9	1,706	3.2	171	10.1
		受取利息及び配当金	826		746			
		その他の営業外収益	708		960			
		営 業 外 費 用	1,006	1.9	2,186	4.1	1,180	54.0
		支払利息及び割引料	258		213			
		有価証券評価損	405		1,697			
		その他の営業外費用	341		275			
経 常 利 益		12,012	22.9	11,078	20.7	933	8.4	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	47	0.1	43	0.1	3	9.1	
	固定資産処分損	47		43				
税 引 前 当 期 利 益		11,964	22.8	11,034	20.6	929	8.4	
法 人 税 及 び 住 民 税		-	-	5,500	10.3	5,500	-	
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		6,670	12.7	-	-	6,670	-	
当 期 純 利 益		5,294	10.1	5,534	10.3	240	4.3	
前 期 繰 越 利 益		636		660				
中 間 配 当 額		407		407				
利 益 準 備 金 積 立 額		40		40				
当 期 未 処 分 利 益		5,482		5,746				

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

#### ・取引所の相場のある有価証券

及びこれに準ずる有価証券 …………… 移動平均法による低価法（切放し方式）

#### ・取引所の相場のない有価証券 …………… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 …………… 総平均法（月別）による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 法人税法の規定による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税法改正により、耐用年数の短縮を行っております。

無形固定資産 …………… 法人税法の規定による定額法を採用しております。

長期前払費用 …………… 法人税法の規定する償却年数による均等償却法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金：金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定（法定繰入率）による限度相当額その他、特定の債権について所要見込額を計上しております。

賞与引当金：期末在籍従業員に対して、支給対象期間（下半期の6か月間）に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金：たな卸資産の返品による損失に備えて、法人税法の規定による限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金：期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の実績割戻率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金：期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の実績経費率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。なお同引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

退職年金引当金：従業員の退職年金基金の過去勤務債務の支払いに備えて、その現価額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法：リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理：税抜き方式によって処理しております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,193 百万円	15,565 百万円
2.受取手形割引高	1,401 "	1,400 "
3.保 証 債 務	675 "	443 "
4.自 己 株 式 数	5,280 株	2,367 株
5.リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引		
(1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	取得価額相当額 2,702百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,366百万円 期末残高相当額 1,336百万円	取得価額相当額 2,925百万円 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 1,475百万円 期末残高相当額 1,449百万円
(2)未経過リース料期末残高 相当額	1年以内 500百万円 1年超 835百万円 合 計 1,336百万円	1年以内 527百万円 1年超 922百万円 合 計 1,449百万円
(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	支払リース料 566百万円 減価償却費相当額 566百万円	支払リース料 607百万円 減価償却費相当額 607百万円
(4)減価償却費相当額の算定額	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。  (注)取得価額相当額及び未経 過リース料期末残高相当額は、 支払利子込み法によっておりま す。	同 左  同 左
6.表示方法の変更	事業税(当期 1,420百万円)は、 従来、販売費及び一般管理費に 含めておりましたが、当期より 「法人税・住民税及び事業税」 に含めて表示しております。ま た、未払事業税及び未払事業所 税は従来「未払事業税等」とし て表示しておりましたが、当期 から未払事業税(789百万円)に ついては「未払法人税等」に含 め、未払事業所税(9百万円)に ついては「未払金」に含めて表 示しております。	—————

## 利益処分（案）

（百万円未満切捨て）

科目 \ 期別	当期 (H10.4.1~H 11.3.31)	前期 (H 9.4.1~ H10.3.31)
当期末処分利益	5,482	5,746
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	52	47
利益配当金	466	407
役員賞与金 (内監査役賞与金)	( 1株につき 8円 ) 49 ( 2 )	( 1株につき 7円 ) 55 ( 3 )
別途積立金	4,300	4,600
次期繰越利益	614	636

(注) 1. 平成10年12月14日に 407百万円（1株につき 7円）の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式 5,280株に対する金額を除いております。

### 1株当たりの配当金

	当期（平成11年3月期）			前期（平成10年3月期）		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内 訳)	円 銭 15 00	円 銭 7 00	円 銭 8 00	円 銭 14 00	円 銭 7 00	円 銭 7 00
記念配当	2 00	-	2 00	-	-	-
特別配当	1 00	1 00	-	2 00	1 00	1 00



## 4. 薬 効 別 売 上 高

(百万円未満切捨て)

区 分 \ 期 別	当 期 (H10.4.1~H11.3.31)		前 期 (H9.4.1~H10.3.31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
神 経 系 用 薬	289	0.6%	303	0.6%	13	4.5%
循 環 器 官 系 用 薬	25,732	49.2	27,077	50.6	1,344	5.0
呼 吸 器 官 系 用 薬	9,705	18.5	9,309	17.4	395	4.2
消 化 器 官 系 用 薬	1,839	3.5	1,903	3.5	63	3.3
泌 尿 生 殖 器 官 系 用 薬	13,656	26.1	13,730	25.7	73	0.5
そ の 他	1,111	2.1	1,199	2.2	88	7.3
合 計	52,335	100.0	53,524	100.0	1,189	2.2
(うち輸出高)	( 244)	( 0.5)	( 551)	( 1.0)	( 306)	( 55.7)

## 5. 有価証券の時価等

(百万円未満切捨て)

種 類	期 別	当 期 (11.3.31現在)			前 期 (10.3.31現在)		
		貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照 表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		144	198	53	139	141	2
債 券		6,344	6,378	33	4,876	4,907	30
そ の 他		4,065	4,081	15	4,191	4,210	18
小 計		10,554	10,658	103	9,207	9,258	51
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		6,177	8,987	2,810	6,200	7,362	1,161
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		6,177	8,987	2,810	6,200	7,362	1,161
合 計		16,732	19,646	2,913	15,407	16,621	1,213

(注)1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

上 場 有 価 証 券 …………… 主として東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会公表の最終売買価格  
 気配等を有する有価証券 …………… 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配  
 海外の店頭市場における株式 …………… 海外情報提供機関 (NASDAQ) の公表価格  
 証 券 投 資 信 託 …………… 基準価格

2. 株式には自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		( 当 期 )	( 前 期 )
流動資産	コマーシャルペーパー	1,197 百万円	1,398 百万円
	証券投資信託受益証券 (MMF他)	6,732 百万円	6,614 百万円
	非 上 場 外 国 債 券	1,500 百万円	- 百万円
固定資産	店頭株式を除く非上場株式 (うち子会社株式)	1,427 百万円 ( 944 百万円)	1,114 百万円 ( 914 百万円)
	ユーロ円永久劣後債	2,000 百万円	2,000 百万円

## 6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 7. 役員 の 異 動

該当事項はありません。